

【経済金融環境】

平成29年度中間期のわが国経済は、海外経済の持ち直しなどを背景に輸出や生産活動が堅調に推移しました。また、企業収益の改善やIT・建設投資の拡大などを背景に設備投資が増加したほか、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費が持ち直すなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

当地方の経済は、主力の自動車等を中心に輸出や生産活動が持ち直したほか、設備投資が堅調に推移しました。また、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

金融面では、日本銀行によるマイナス金利政策が維持されるなか、短期金利、長期金利ともに0%近辺で推移しました。

【平成29年9月期の業績等の概要（連結）】

損益につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少を主因として、前年同期比105億66百万円減少し、621億95百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年同期比3億61百万円減少し、434億79百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比102億5百万円減益の187億16百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、負ののれん発生益等もあり、前年同期比57億21百万円減益の150億59百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前年同期比4,215億円増加の5兆7,747億円となりました。預金等（譲渡性預金含む）は、地域に密着した営業活動に努めた結果、前年同期比2,615億円増加の7兆4,619億円となりました。有価証券は、前年同期比4,317億円減少し、1兆5,836億円となりました。

【平成29年9月期の業績等の概要（単体）】

損益につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少及び株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少を主因として、前年同期比66億93百万円減少し、648億14百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年同期比22億6百万円減少の410億94百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比44億88百万円減益の237億19百万円、中間純利益は、前年同期比26億72百万円減益の176億94百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前年同期比4,126億円増加の5兆7,653億円となりました。預金等（譲渡性預金含む）は、地域に密着した営業活動に努めた結果、前年同期比2,658億円増加の7兆4,774億円となりました。有価証券は、前年同期比4,248億円減少し、1兆5,943億円となりました。

主要な経営指標等の推移

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成27年度中間 連結会計期間	平成28年度中間 連結会計期間	平成29年度中間 連結会計期間	平成27年度		平成28年度	
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		
連結経常収益	69,672百万円	72,761	62,195	134,366	138,263		
うち連結信託報酬	66百万円	86	95	150	183		
連結経常利益	27,459百万円	28,921	18,716	47,210	45,086		
親会社株主に帰属する中間純利益	18,511百万円	20,780	15,059	—	—		
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	31,355	31,207		
連結中間包括利益	4,425百万円	△4,447	22,173	—	—		
連結包括利益	—百万円	—	—	17,759	5,618		
連結純資産額	437,762百万円	440,471	465,047	447,919	447,138		
連結総資産額	7,794,665百万円	8,541,529	9,169,925	8,200,925	8,873,264		
1株当たり純資産額	702.73円	1,410.41	1,493.57	718.59	1,431.67		
1株当たり中間純利益金額	29.75円	66.65	48.25	—	—		
1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	50.37	100.04		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	29.70円	66.56	48.18	—	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	50.30	99.92		
自己資本比率	5.6%	5.1	5.0	5.4	5.0		
連結自己資本比率（国内基準）	12.16%	11.90	11.39	11.33	11.10		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,894百万円	308,006	83,598	177,810	365,741		
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,882百万円	△87,111	193,790	113,242	187,634		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,956百万円	△3,082	△4,317	△7,225	△16,557		
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	627,559百万円	926,017	1,518,325	708,294	1,245,160		
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,345人 〔1,248人〕	3,354 〔1,264〕	3,570 〔1,273〕	3,259 〔1,258〕	3,264 〔1,256〕		
信託財産額	42,821百万円	49,476	57,461	38,569	51,672		

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

中間連結財務諸表

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

■ 中間連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	935,562	1,526,880
コールローン及び買入手形	14,248	18,572
買入金銭債権	6,834	7,187
特定取引資産	8,342	7,947
金銭の信託	156	9,156
有価証券	2,015,372	1,583,656
貸出金	5,353,230	5,774,765
外国為替	11,915	9,633
その他資産	45,184	74,574
有形固定資産	89,229	91,073
無形固定資産	10,352	10,051
退職給付に係る資産	43,563	48,004
繰延税金資産	765	782
支払承諾見返	44,516	43,164
貸倒引当金	△ 37,745	△ 35,524
資産の部合計	8,541,529	9,169,925
(負債の部)		
預金	6,712,931	6,995,495
譲渡性預金	487,533	466,466
コールマネー及び売渡手形	6,067	7,891
売現先勘定	131,562	137,517
債券貸借取引受入担保金	352,769	416,255
特定取引負債	6,406	5,999
借入金	269,716	554,331
外国為替	583	552
社債	20,000	—
信託勘定借	42	23
その他負債	47,217	51,638
退職給付に係る負債	37	40
役員退職慰労引当金	22	21
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,484
ポイント引当金	154	158
株式給付引当金	—	58
本店建替損失引当金	—	1,095
特別法上の引当金	—	41
繰延税金負債	6,377	9,027
再評価に係る繰延税金負債	13,622	13,613
支払承諾	44,516	43,164
負債の部合計	8,101,058	8,704,877
(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,743	30,746
利益剰余金	283,165	301,807
自己株式	△ 431	△ 1,257
株主資本合計	368,051	385,870
その他有価証券評価差額金	40,292	46,556
繰延ヘッジ損益	△ 485	△ 342
土地再評価差額金	27,784	27,763
退職給付に係る調整累計額	4,546	4,891
その他の包括利益累計額合計	72,137	78,869
新株予約権	281	308
純資産の部合計	440,471	465,047
負債及び純資産の部合計	8,541,529	9,169,925

■ 中間連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (平成28年4月1日 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日 平成29年9月30日)
経常収益	72,761	62,195
資金運用収益	39,512	39,054
（うち貸出金利息）	30,606	30,627
（うち有価証券利息配当金）	8,381	7,698
信託報酬	86	95
役務取引等収益	14,128	15,478
特定取引収益	94	469
その他業務収益	5,889	2,019
その他経常収益	13,050	5,078
経常費用	43,840	43,479
資金調達費用	4,081	5,068
（うち預金利息）	1,515	1,587
役務取引等費用	4,166	4,324
その他業務費用	3,135	1,562
営業経費	28,674	30,391
その他経常費用	3,782	2,131
経常利益	28,921	18,716
特別利益	0	4,198
固定資産処分益	0	—
負ののれん発生益	—	4,196
金融商品取引責任準備金取崩額	—	2
特別損失	46	2,144
固定資産処分損	18	20
減損損失	27	0
段階取得に係る差損	—	2,123
税金等調整前中間純利益	28,874	20,770
法人税、住民税及び事業税	8,850	5,720
法人税等調整額	△ 756	△ 9
法人税等合計	8,094	5,710
中間純利益	20,780	15,059
親会社株主に帰属する中間純利益	20,780	15,059

■ 中間連結包括利益計算書

科目	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (平成28年4月1日 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日 平成29年9月30日)
中間純利益	20,780	15,059
その他の包括利益	△ 25,227	7,113
その他有価証券評価差額金	△ 25,505	7,063
繰延ヘッジ損益	278	169
退職給付に係る調整額	△ 1	△ 120
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
中間包括利益	△ 4,447	22,173
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 4,447	22,173

■ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,817	265,811	△ 982	350,220
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,426		△ 3,426
親会社株主に帰属する 中間純利益			20,780		20,780
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		△ 73		552	478
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 73	17,354	551	17,831
当中間期末残高	54,573	30,743	283,165	△ 431	368,051

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	65,797	△ 764	27,784	4,548	97,365
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 25,505	278	—	△ 1	△ 25,227
当中間期変動額合計	△ 25,505	278	—	△ 1	△ 25,227
当中間期末残高	40,292	△ 485	27,784	4,546	72,137

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	334	447,919
当中間期変動額		
剰余金の配当		△ 3,426
親会社株主に帰属する 中間純利益		20,780
自己株式の取得		△ 1
自己株式の処分		478
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 52	△ 25,280
当中間期変動額合計	△ 52	△ 7,448
当中間期末残高	281	440,471

中間連結財務諸表

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,743	290,180	△ 437	375,060
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,433		△ 3,433
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,059		15,059
自己株式の取得				△ 852	△ 852
自己株式の処分		2		32	35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	2	11,626	△ 819	10,809
当中間期末残高	54,573	30,746	301,807	△ 1,257	385,870

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	39,492	△ 512	27,763	5,011	71,755
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	7,063	169	—	△ 120	7,113
当中間期変動額合計	7,063	169	—	△ 120	7,113
当中間期末残高	46,556	△ 342	27,763	4,891	78,869

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	322	447,138
当中間期変動額		
剰余金の配当		△ 3,433
親会社株主に帰属する 中間純利益		15,059
自己株式の取得		△ 852
自己株式の処分		35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 14	7,099
当中間期変動額合計	△ 14	17,909
当中間期末残高	308	465,047

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,874	20,770
減価償却費	2,093	3,570
減損損失	27	0
負ののれん発生益	—	△ 4,196
持分法による投資損益 (△は益)	△ 38	△ 65
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	2,123
貸倒引当金の増減 (△)	1,748	△ 2,408
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 1,900	△ 1,925
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 4	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 19	△ 5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	—	22
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	43	32
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	58
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 2
資金運用収益	△ 39,512	△ 39,054
資金調達費用	4,081	5,068
有価証券関係損益 (△)	△ 13,869	△ 3,932
固定資産処分損益 (△は益)	18	20
特定取引資産の純増 (△) 減	3,941	1,268
特定取引負債の純増減 (△)	△ 3,825	△ 1,183
貸出金の純増 (△) 減	△ 85,418	△ 157,959
預金の純増減 (△)	△ 79,261	9,956
譲渡性預金の純増減 (△)	266,008	155,892
借入金 (劣後特約借入金を除く)の純増減 (△)	108,587	97,461
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△ 5,324	227
コールローン等の純増 (△) 減	△ 3,492	△ 1,271
コールマネー等の純増減 (△)	△ 16,842	4,855
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	84,690	14,613
外国為替 (資産)の純増 (△) 減	△ 4,599	△ 1,742
外国為替 (負債)の純増減 (△)	398	389
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	△ 20,000
資金運用による収入	44,286	41,500
資金調達による支出	△ 4,022	△ 5,165
その他	30,983	△ 27,839
小計	317,653	91,084
法人税等の支払額	△ 9,646	△ 7,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,006	83,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 563,145	△ 98,742
有価証券の売却による収入	393,614	157,224
有価証券の償還による収入	85,937	136,806
金銭の信託の減少による収入	33	400
有形固定資産の取得による支出	△ 1,658	△ 878
無形固定資産の取得による支出	△ 1,893	△ 1,019
有形固定資産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,111	193,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 3,423	△ 3,431
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 852
自己株式の売却による収入	377	0
リース債務の返済による支出	△ 35	△ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,082	△ 4,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 89	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,723	273,111
現金及び現金同等物の期首残高	708,294	1,245,160
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	53
現金及び現金同等物の中間期末残高	926,017	1,518,325

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 ひろぎんビジネスサポート株式会社 ひろぎんモーゲージサービス株式会社
 しまなみ債権回収株式会社 ひろぎんウェルスマネジメント株式会社
 ひろぎん保証株式会社 ひろぎんカードサービス株式会社
 ひろぎん証券株式会社
 (連結の範囲の変更)
 前連結会計年度まで当行の持分法適用関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社は、当行の完全子会社となったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 なお、ひろぎんウツミ屋証券株式会社は平成29年6月1日付でひろぎん証券株式会社に商号変更しております。

- (2) 非連結子会社
 エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
 ひろぎんリートマネジメント株式会社
 ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
 しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
 なお、ひろぎんリートマネジメント株式会社、ブルーインベストメント投資事業有限責任組合及びしまなみ価値創造投資事業有限責任組合は、新規設立等により当中間連結会計期間から非連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
 ひろぎんリース株式会社 ひろぎんオートリース株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 前連結会計年度まで当行の持分法適用関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社は、連結の範囲に含めたため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
 なお、ひろぎんウツミ屋証券株式会社は平成29年6月1日付でひろぎん証券株式会社に商号変更しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
 ひろぎんリートマネジメント株式会社
 ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
 しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 7社

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。) の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記 (イ) と同じ方法により行っております。

中間連結財務諸表

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：22年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により償却しております。
 ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,687百万円であります。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,687百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
 連結子会社の特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関する生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (11) 本店建替損失引当金の計上基準
 本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込み額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 数理計算上の差異
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役等を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を導入しております。

(1) 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等する当行株式等については、予め当行が信託設定した金銭により取得します。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ①信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- ②信託における帳簿価額は847百万円であります。
- ③信託が保有する自社の株式の期末株式数は1,936千株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,740百万円
出資金	596百万円
- 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,472百万円
延滞債権額	54,433百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,374百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	13,884百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 72,164百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

24,834百万円
担保に供している資産
担保に供している資産
有価証券 1,013,639百万円
その他資産 1,268百万円
計 1,014,907百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,503百万円
売現先勘定 137,517百万円
債券貸借取引受入担保金 416,255百万円
借入金 524,254百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 17,066百万円
その他資産 36,666百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 9,934百万円
保証金 2,537百万円
先物取引差入証拠金 1,121百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。

- 8 現先取引及び信用取引等に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

処分せずに自己保有している有価証券 36,353百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,724,387百万円
うち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,654,215百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

29,719百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 50,317百万円

- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 15,000百万円

- 13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

41,925百万円

- 14 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 15,652百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 4,330百万円
貸倒引当金戻入益 240百万円
- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 12,412百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 1,322百万円
株式等売却損 65百万円
貸出債権売却等による損失 37百万円
株式等償却 1百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	625,266	—	—	625,266	(注) 1.
合計	625,266	—	—	625,266	
自己株式					
普通株式	1,079	1,946	79	2,947	(注) 2.
合計	1,079	1,946	79	2,947	

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。これにより提出日現在の発行済株式総数は、312,633,171株減少し、312,633,171株となっております。

2. 増加は単元未満株式の買取10千株、役員報酬BIP信託による市場買付1,936千株によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求1千株、新株予約権の権利行使による譲渡77千株によるものであります。役員報酬BIP信託が所有する当行株式は、当中間連結会計期間末株式数に1,936千株含まれております。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	308	
合計			—	—	—	308	

- 3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,433	5.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	2,809	利益剰余金	4.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金8百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 1,526,880百万円
その他預け金 △8,554百万円
現金及び現金同等物 1,518,325百万円

- 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度まで当行の持分法適用関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社(現ひろぎん証券株式会社)は、当行の完全子会社となったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外して連結の範囲に含めております。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の金額は以下のとおりであります。

資産の額 流動資産(注) 24,236百万円
固定資産 611百万円
資産合計 24,847百万円

負債の額 流動負債 15,607百万円
固定負債 43百万円
負債合計 15,650百万円

(注) 現金及び現金同等物の金額が53百万円含まれており、中間連結キャッシュ・フロー計算書において「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

中間連結財務諸表

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
・有形固定資産
主として、店舗であります。

②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、次表に含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金預け金	1,526,880	1,526,880	—
(2) コールローン及び買入手形	18,572	18,572	—
(3) 買入金銭債権	7,187	7,187	—
(4) 特定取引資産(*2)			
売買目的有価証券	993	993	—
(5) 金銭の信託	9,156	9,156	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,574,410	1,574,410	—
(7) 貸出金	5,774,765		
貸倒引当金(*1)	△32,839		
	5,741,925	5,880,982	139,057
資産計	8,879,125	9,018,182	139,057
負債			
(1) 預金	6,995,495	6,996,205	709
(2) 譲渡性預金	466,466	466,469	3
(3) コールマネー及び売渡手形	7,891	7,891	—
(4) 売現先勘定	137,517	137,517	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	416,255	416,255	—
(6) 借入金	554,331	555,133	801
(7) 社債	—	—	—
負債計	8,577,957	8,579,471	1,514
デリバティブ取引(*1)(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	899	899	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,183)	(2,183)	—
デリバティブ取引計	(1,284)	(1,284)	—

- (*)1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、デリバティブ取引に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*)2 特定取引資産には、デリバティブ取引は含めておりません。
- (*)3 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金についても、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 金銭の信託
金銭の信託のうち、外部格付を有するものは、元利金の合計額を期間ごとの外部格付別平均利回りで割り引いて時価を算定しております。それ以外のものについては、信託財産構成物が満期のない預け金から構成されており、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私債券は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出商品の種類、貸出金利の種類、一定の期間及び内部格付に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定(*)しております。

(*) 金利スワップ等の特別処理の対象とされた長期貸出金の時価については、金利スワップ等の時価(デリバティブ取引関係)参照)を当該長期貸出金の時価に加算して算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金商品の種類、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金については、調達の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間が短期間のもは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

金利関連取引及び通貨関連取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によっております。地震デリバティブ取引については、取得価額をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	6,952
② その他	2,294
合計	9,246

(*)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*)2 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

- 1 ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 20百万円
- 2 ストック・オプションの内容
該当ありません。

(企業結合等関係)

当社の持分法適用の関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社は平成29年6月1日付で自己株式の取得を行い、当社の完全子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

- ①被取得企業の名称および事業の内容
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(金融商品取引業)
- ②企業結合を行った主な理由
被取得企業との連携強化を図り、お客さまの利益の適切な保護に十分配慮した価値ある金融商品・サービスの提供とともに、お客さまの利便性やご満足・ご安心の向上に資するため
- ③企業結合日
平成29年6月1日(みなし取得日 平成29年4月1日)
- ④企業結合の法的形式
持分法適用関連会社による自己株式の取得により生じる議決権比率の変動
- ⑤結合後企業の名称
ひろぎん証券株式会社(平成29年6月1日付でひろぎんウツミ屋証券株式会社から商号変更しております)
- ⑥取得した議決権比率
企業結合直前に保有していた議決権比率: 50%
企業結合日に取得した議決権比率: 50%
取得後の議決権比率: 100%

- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
 当行が被取得企業の議決権の過半数を取得するため
- (2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成29年4月1日をみなし取得日としているため、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの業績を含めております。
- (3) 取得原価の算定等に関する事項
- ①被取得企業の取得原価
 企業結合前に保有していたひろぎんウツミ屋証券株式会社の企業結合日における時価 5,000百万円
- ②被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得に係る差損 2,123百万円
- (4) 取得原価の配分に関する事項
- ①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 24,236百万円 |
| 固定資産 | 611百万円 |
| 資産合計 | 24,847百万円 |
| 流動負債 | 15,607百万円 |
| 固定負債 | 43百万円 |
| 負債合計 | 15,650百万円 |
- ②発生した負ののれんの金額及び発生原因
 (イ) 発生した負ののれん 4,196百万円
 (ロ) 発生原因
 企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため

(1株当たり情報)

- 1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎
 当中間連結会計期間(平成29年9月30日)
- | | |
|-------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,493.57円 |
| (算定上の基礎) | |
| 純資産の部の合計額 | 465,047百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 308百万円 |
| うち新株予約権 | 308百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 464,739百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 311,159千株 |
- (注) 1. 平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76131口)が所有している当行株式については、当中間連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当中間連結会計期間968千株であります。
- 2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
 当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
- (1) 1株当たり中間純利益金額 48.25円
 (算定上の基礎)
- | | |
|------------------------|-----------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 15,059百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 15,059百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 312,104千株 |
- (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 48.18円
 (算定上の基礎)
- | | |
|--------------------|-------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 | 一百万円 |
| 普通株式増加数 | 409千株 |
| うち新株予約権 | 409千株 |
- 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 —
- (注) 1. 平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76131口)が所有している当行株式については、当中間連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間5千株であります。

(重要な後発事象)

- (株式併合)
 平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
 なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	30,606	26,135	14,128	1,891	72,761

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	30,627	13,661	15,478	2,427	62,195

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権	1,612	1,472
延滞債権	50,200	54,433
3か月以上延滞債権	2,137	2,374
貸出条件緩和債権	13,097	13,884
合計	67,047	72,164

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。

2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未取利息は、全額を不計上としています。

主要な経営指標等の推移

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第105期中 平成27年9月	第106期中 平成28年9月	第107期中 平成29年9月	第105期 平成28年3月	第106期 平成29年3月
経常収益	68,090百万円	71,507	64,814	130,841	134,778
うち信託報酬	66百万円	86	95	150	183
経常利益	26,494百万円	28,207	23,719	45,136	43,231
中間純利益	17,868百万円	20,366	17,694	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	30,002	29,989
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	625,266千株	625,266	625,266	625,266	625,266
純資産額	411,029百万円	426,716	452,773	434,577	432,110
総資産額	7,758,513百万円	8,526,264	9,144,696	8,185,278	8,857,577
預金残高	6,536,113百万円	6,718,680	7,005,324	6,797,573	6,992,488
貸出金残高	5,150,009百万円	5,352,706	5,765,385	5,267,228	5,605,192
有価証券残高	1,763,788百万円	2,019,169	1,594,320	1,999,381	1,765,068
1株当たり配当額	5.50円	5.50	4.50	11.00	11.00
自己資本比率	5.2%	5.0	4.9	5.3	4.8
単体自己資本比率（国内基準）	11.97%	11.64	11.13	11.08	10.82
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,246人 〔1,214人〕	3,260 〔1,221〕	3,272 〔1,202〕	3,163 〔1,221〕	3,172 〔1,218〕
信託財産額	42,821百万円	49,476	57,461	38,569	51,672

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

前中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

■中間貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	934,889	1,525,574
コールローン	14,248	18,572
買入金銭債権	5,293	5,635
特定取引資産	8,342	7,945
金銭の信託	156	156
有価証券	2,019,169	1,594,320
貸出金	5,352,706	5,765,385
外国為替	11,915	9,633
その他資産	41,314	68,020
有形固定資産	88,900	90,640
無形固定資産	10,339	9,822
前払年金費用	36,974	40,914
支払承諾見返	42,298	41,274
貸倒引当金	△ 35,272	△ 33,200
投資損失引当金	△ 5,010	—
資産の部合計	8,526,264	9,144,696
(負債の部)		
預金	6,718,680	7,005,324
譲渡性預金	493,002	472,156
コールマネー	6,067	7,891
売現先勘定	131,562	137,517
債券貸借取引受入担保金	352,769	416,255
特定取引負債	6,406	5,999
借入金	269,716	551,212
外国為替	583	552
社債	20,000	—
信託勘定借	42	23
その他負債	39,510	30,513
未払法人税等	8,330	4,907
リース債務	753	692
資産除去債務	307	315
その他の負債	30,119	24,597
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,484
ポイント引当金	117	120
株式給付引当金	—	58
本店建替損失引当金	—	1,095
繰延税金負債	3,671	6,829
再評価に係る繰延税金負債	13,622	13,613
支払承諾	42,298	41,274
負債の部合計	8,099,547	8,691,922
(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,742	30,745
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	108	111
利益剰余金	273,946	294,417
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	233,793	254,264
別途積立金	209,604	233,604
繰越利益剰余金	24,189	20,660
自己株式	△ 417	△ 1,243
株主資本合計	358,845	378,494
その他有価証券評価差額金	40,290	46,550
繰延ヘッジ損益	△ 485	△ 342
土地再評価差額金	27,784	27,763
評価・換算差額等合計	67,588	73,971
新株予約権	281	308
純資産の部合計	426,716	452,773
負債及び純資産の部合計	8,526,264	9,144,696

■中間損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (皇 平成28年4月1日 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (皇 平成29年4月1日 平成29年9月30日)
(経常収益)		
経常収益	71,507	64,814
資金運用収益	39,833	39,961
（うち貸出金利息）	30,569	30,438
（うち有価証券利息配当金）	8,753	8,809
信託報酬	86	95
役員取引等収益	12,579	12,469
特定取引収益	94	100
その他業務収益	5,889	2,015
その他経常収益	13,023	10,172
(経常費用)		
経常費用	43,300	41,094
資金調達費用	4,081	5,039
（うち預金利息）	1,515	1,587
役員取引等費用	4,580	4,549
その他業務費用	3,135	1,562
営業経費	27,853	27,893
その他経常費用	3,649	2,049
経常利益	28,207	23,719
特別利益	0	—
特別損失	46	21
税引前中間純利益	28,160	23,698
法人税、住民税及び事業税	8,505	5,316
法人税等調整額	△ 711	687
法人税等合計	7,793	6,004
中間純利益	20,366	17,694

中間財務諸表

■ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	182	30,816	40,153	186,604	30,249	257,006
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 3,426	△ 3,426
別途積立金の積立						23,000	△ 23,000	—
中間純利益							20,366	20,366
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 73	△ 73				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△ 73	△ 73	—	23,000	△ 6,059	16,940
当中間期末残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	24,189	273,946

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 969	341,427	65,796	△ 764	27,784	92,815	334	434,577
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 3,426						△ 3,426
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		20,366						20,366
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	552	478						478
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 25,505	278	—	△ 25,226	△ 52	△ 25,279
当中間期変動額合計	551	17,418	△ 25,505	278	—	△ 25,226	△ 52	△ 7,861
当中間期末残高	△ 417	358,845	40,290	△ 485	27,784	67,588	281	426,716

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	30,400	280,157
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 3,433	△ 3,433
別途積立金の積立						24,000	△ 24,000	—
中間純利益							17,694	17,694
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	2	2	—	24,000	△ 9,739	14,260
当中間期末残高	54,573	30,634	111	30,745	40,153	233,604	20,660	294,417

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 423	365,050	39,486	△ 512	27,763	66,738	322	432,110
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 3,433						△ 3,433
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		17,694						17,694
自己株式の取得	△ 852	△ 852						△ 852
自己株式の処分	32	35						35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			7,063	169	—	7,233	△ 14	7,218
当中間期変動額合計	△ 819	13,444	7,063	169	—	7,233	△ 14	20,662
当中間期末残高	△ 1,243	378,494	46,550	△ 342	27,763	73,971	308	452,773

中間財務諸表

注記事項 (重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記 (1) と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22～50年
その他：3～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,687百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役 (社外取締役を除く) 及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(7) 本店建替損失引当金

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込み額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の (残存) 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税 (以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

1 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	13,404百万円
出資金	596百万円
2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,428百万円
延滞債権額	54,433百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	2,374百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	13,884百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	72,120百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	24,834百万円
7 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	1,013,639百万円
その他資産	40百万円
計	1,013,679百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,503百万円
売現先勘定	137,517百万円
債券貸借取引受入担保金	416,255百万円
借入金	521,134百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	17,066百万円
その他資産	36,666百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	9,934百万円
保証金	2,271百万円
先物取引差入証拠金	1,113百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。	8百万円
8 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。	
処分せずに自己保有している有価証券	263百万円
9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,740,457百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,670,285百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	15,000百万円
11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	41,925百万円
12 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	15,652百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
投資損失引当金戻入益	4,901百万円
株式等売却益	4,330百万円
貸倒引当金戻入益	462百万円
2 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	2,170百万円
無形固定資産	1,299百万円
3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	1,322百万円
株式等売却損	65百万円
貸出債権売却等による損失	29百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	12,990
関連会社株式	414
出資金	596
合計	14,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

平成29年6月28日開催の第106期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	33,927	6,063	39,833	33,068	7,021	39,961
資金調達費用	2,093	2,144	4,081	1,851	3,317	5,039
資金運用収支	31,833	3,918	35,752	31,217	3,704	34,921
信託報酬	86	—	86	95	—	95
役務取引等収益	12,295	284	12,579	12,193	276	12,469
役務取引等費用	4,434	146	4,580	4,388	160	4,549
役務取引等収支	7,947	138	8,086	7,899	115	8,015
特定取引収益	25	69	94	54	46	100
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	25	69	94	54	46	100
その他業務収益	3,923	1,967	5,889	1,014	1,001	2,015
その他業務費用	2,846	289	3,135	680	882	1,562
その他業務収支	1,076	1,677	2,754	333	119	452
業務粗利益	40,883	5,803	46,687	39,504	3,985	43,490
業務純益	/	/	24,820	/	/	16,863
業務粗利益率	1.17%	1.42%	1.26%	1.13%	1.00%	1.17%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成28年9月期0百万円、平成29年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(372,589)	(156)		(363,418)	(129)	
	6,934,921	33,927	0.97%	6,966,145	33,068	0.94%
貸出金	4,908,623	27,583	1.12%	5,226,403	26,472	1.01%
有価証券	1,599,973	5,877	0.73%	1,359,990	6,073	0.89%
コールローン	39,699	△7	△0.04%	546	0	△0.01%
預け金	8,783	188	4.28%	10,215	187	3.66%
資金調達勘定	7,401,240	2,093	0.05%	8,017,725	1,851	0.04%
預金	6,624,112	1,253	0.03%	6,800,957	1,186	0.03%
譲渡性預金	493,332	89	0.03%	527,091	65	0.02%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	211,322	304	0.28%	469,886	188	0.08%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年9月期690,794百万円、平成29年9月期1,271,959百万円）を控除して表示しております。
 2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（平成28年9月期156百万円、平成29年9月期155百万円）及び利息（平成28年9月期0百万円、平成29年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
 4. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	813,525	6,063	1.48%	791,238	7,021	1.76%
貸出金	432,809	2,986	1.37%	462,045	3,965	1.71%
有価証券	356,044	2,875	1.61%	298,884	2,735	1.82%
コールローン	10,134	92	1.82%	16,697	171	2.04%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(372,589)	(156)		(363,418)	(129)	
	806,238	2,144	0.53%	794,243	3,317	0.83%
預金	145,254	261	0.35%	167,644	400	0.47%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	8,782	49	1.11%	507	3	1.45%
借入金	9,454	42	0.89%	17,453	123	1.41%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年9月期283百万円、平成29年9月期322百万円）を控除して表示しております。
 2. 金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,375,856	39,833	1.07%	7,393,965	39,961	1.07%
貸出金	5,341,433	30,569	1.14%	5,688,449	30,438	1.06%
有価証券	1,956,018	8,753	0.89%	1,658,874	8,809	1.05%
コールローン	49,833	84	0.33%	17,243	171	1.97%
預け金	8,783	188	4.28%	10,215	187	3.66%
資金調達勘定	7,834,888	4,081	0.10%	8,448,551	5,039	0.11%
預金	6,769,367	1,515	0.04%	6,968,601	1,587	0.04%
譲渡性預金	493,332	89	0.03%	527,091	65	0.02%
コールマネー	8,782	49	1.11%	507	3	1.45%
借入金	220,777	346	0.31%	487,339	312	0.12%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年9月期691,078百万円、平成29年9月期1,272,281百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成28年9月期156百万円、平成29年9月期155百万円）及び利息（平成28年9月期0百万円、平成29年9月期0百万円）を控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,552	△4,887	△1,334	152	△1,010	△858
貸出金	3,095	△4,707	△1,612	1,709	△2,820	△1,110
有価証券	232	100	333	△958	1,154	196
コールローン	17	△39	△22	4	2	7
預け金	65	△66	△1	28	△29	0
支払利息	520	△1,118	△598	159	△401	△241
預金	154	△528	△374	32	△100	△67
譲渡性預金	170	△244	△74	6	△29	△23
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	270	△309	△39	203	△318	△115

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△285	419	133	△169	1,128	958
貸出金	△328	587	258	212	766	979
有価証券	33	—	33	△495	355	△139
コールローン	△54	29	△25	66	12	78
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△103	1,187	1,084	△32	1,204	1,172
預金	21	65	86	44	94	139
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△212	143	△69	△56	11	△45
借入金	1	21	22	48	32	81

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,564	△4,729	△1,165	127	—	127
貸出金	2,762	△4,116	△1,353	1,917	△2,048	△130
有価証券	301	66	367	△1,442	1,498	56
コールローン	77	△125	△47	△87	173	86
預け金	65	△66	△1	28	△29	0
支払利息	251	270	521	335	623	958
預金	179	△467	△287	40	31	71
譲渡性預金	170	△244	△74	6	△29	△23
コールマネー	△212	143	△69	△56	11	△45
借入金	267	△284	△16	252	△287	△34

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	840	12,990
関連会社株式	12,414	414
出資金	—	596
合計	13,254	14,001

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,558	35,234	38,323	115,173	49,840	65,332
	債券	1,241,823	1,223,549	18,274	875,269	867,987	7,282
	国債	925,618	914,092	11,525	624,116	620,910	3,206
	地方債	136,540	133,783	2,756	94,476	92,944	1,532
	社債	179,664	175,672	3,991	156,676	154,133	2,543
	その他	356,146	343,088	13,057	127,721	122,450	5,270
	小計	1,671,527	1,601,871	69,655	1,118,164	1,040,278	77,886
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,053	29,572	△5,519	12,250	14,875	△2,625
	債券	71,876	72,505	△628	141,666	142,605	△938
	国債	49,625	50,136	△511	49,723	50,085	△361
	地方債	—	—	—	27,821	27,962	△140
	社債	22,251	22,368	△117	64,121	64,557	△436
	その他	236,085	242,158	△6,073	305,288	313,164	△7,876
	小計	332,014	344,235	△12,221	459,205	470,645	△11,440
合計		2,003,542	1,946,107	57,434	1,577,370	1,510,924	66,445

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	4,256	4,211
その他	1,697	1,697
合計	5,953	5,908

(注) 1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。
2. 前中間期における非上場株式の減損処理額は、6百万円であります。
3. 当中間期における非上場株式の減損処理額は、1百万円であります。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、該当ありません。

当中間期における減損処理額は、46百万円（うち、債券46百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成28年9月30日					平成29年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	156	156	—	—	—	156	156	—	—	—

（注）1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評価差額	57,434	66,445
その他有価証券	57,434	66,445
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	285	1,219
(△) 繰延税金負債	17,429	21,115
その他有価証券評価差額金	40,290	46,550

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
店頭	金 利 先 渡 契 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
店頭	受取固定・支払変動	152,339	119,057	4,523	4,523	122,316	90,773	3,221	3,221
	受取変動・支払固定	152,088	119,057	△3,685	△3,685	122,306	90,773	△2,397	△2,397
	受取変動・支払変動	200	—	0	0	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	2,933	2,933	△7	10	2,666	2,666	△3	11
	買 建	2,933	2,933	7	△8	2,666	2,666	3	△8
	そ の 他								
	売 建	28,020	—	—	36	—	—	—	—
	買 建	28,015	—	—	△0	—	—	—	—
	合 計			837	875			824	826

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
店頭	通 貨 ス ワ ッ プ	799,556	452,976	204	1,965	513,269	324,609	131	383
	為 替 予 約								
	売 建	54,982	10,711	7,109	7,109	52,817	6,550	△891	△891
	買 建	51,724	10,657	△6,215	△6,215	47,470	6,087	885	885
店頭	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	173,638	63,885	△5,935	238	165,527	47,349	△3,718	563
	買 建	173,638	63,885	5,934	513	165,527	47,349	3,718	△152
	そ の 他								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			1,097	3,613			125	788	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	—	—	—	—	4,025	—	△49	—
	買建	—	—	—	—	4,025	—	49	—
	合計								

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金						
		受取固定・支払変動	20,000	20,000	322	70,000	70,000	△71
		受取変動・支払固定	46,529	32,529	△722	51,357	39,874	△131
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金						
		受取変動・支払固定	98,952	78,319	(注) 3	98,906	82,557	(注) 3
		その他の買建	1,000	1,000		1,000	1,000	
	合計			△399			△202	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載してありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券	52,819	52,819	661	70,126	70,058	△930
			61,241	—	314	107,857	—	△1,050
		合計			975			△1,980

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

営業の状況—預金業務・貸出業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	39,460 (59.6)	— (—)	39,460 (58.3)	41,809 (61.5)	— (—)	41,809 (60.0)
有利息預金 (無利息普通除き)	32,843 (49.6)	— (—)	32,843 (48.5)	34,890 (51.3)	— (—)	34,890 (50.1)
定期性預金	25,539 (38.5)	— (—)	25,539 (37.7)	24,893 (36.6)	— (—)	24,893 (35.7)
固定金利定期預金	25,503 (38.5)	/ (/)	25,503 (37.7)	24,859 (36.6)	/ (/)	24,859 (35.7)
変動金利定期預金	36 (0.0)	/ (/)	36 (0.0)	34 (0.0)	/ (/)	34 (0.0)
その他	1,241 (1.9)	1,452 (100.0)	2,693 (4.0)	1,305 (1.9)	1,676 (100.0)	2,982 (4.3)
合計	66,241 (100.0)	1,452 (100.0)	67,693 (100.0)	68,009 (100.0)	1,676 (100.0)	69,686 (100.0)
譲渡性預金	4,933	—	4,933	5,270	—	5,270
総合計	71,174	1,452	72,626	73,280	1,676	74,956

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
平成28年9月30日							
定期預金	8,038	5,469	8,592	1,102	1,252	581	25,036
固定金利定期預金	8,017	5,455	8,592	1,102	1,252	581	25,001
変動金利定期預金	21	14	0	—	—	—	35
平成29年9月30日							
定期預金	8,129	5,546	8,585	1,230	892	258	24,642
固定金利定期預金	8,109	5,531	8,585	1,230	892	258	24,607
変動金利定期預金	19	15	—	—	—	—	34

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,226	72	1,299	1,262	118	1,381
証書貸付	41,254	4,255	45,509	44,141	4,501	48,643
当座貸越	6,374	—	6,374	6,629	—	6,629
割引手形	230	—	230	229	—	229
合計	49,086	4,328	53,414	52,264	4,620	56,884

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
貸出件数	238,210	240,002
うち中小企業等	237,513 (99.7)	239,326 (99.7)
貸出金残高	53,527	57,653
うち中小企業等	35,823 (66.9)	38,107 (66.1)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況－貸出業務

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	5,352,706 (100.00)	5,765,385 (100.00)
製造業	728,494 (13.61)	717,859 (12.45)
農業・林業	3,622 (0.07)	3,723 (0.06)
漁業	811 (0.01)	1,116 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	3,792 (0.07)	4,881 (0.08)
建設業	148,177 (2.77)	159,020 (2.76)
電気・ガス・熱供給・水道業	121,991 (2.28)	155,769 (2.70)
情報通信業	35,478 (0.66)	33,935 (0.59)
運輸業・郵便業	258,918 (4.84)	269,748 (4.68)
卸売業・小売業	507,388 (9.48)	504,837 (8.76)
金融業・保険業	341,859 (6.39)	306,836 (5.32)
不動産業・物品賃貸業	855,500 (15.98)	918,480 (15.93)
各種サービス業	367,001 (6.85)	386,609 (6.71)
地方公共団体	600,946 (11.23)	826,823 (14.34)
その他	1,378,716 (25.76)	1,475,738 (25.60)
海外及び特別国際金融取引勘定分	－ (ー)	－ (ー)
政府等	－ (ー)	－ (ー)
金融機関	－ (ー)	－ (ー)
その他	－ (ー)	－ (ー)
合計	5,352,706 (ー)	5,765,385 (ー)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
設備資金	22,657 (42.3)	24,379 (42.3)
運転資金	30,870 (57.7)	33,274 (57.7)
合計	53,527 (100.0)	57,653 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	196	163
債権	356	339
商品	4	10
不動産	8,791	9,560
その他	193	55
計	9,543	10,130
保証	25,685	26,967
信用	18,298	20,555
合計	53,527	57,653

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	1	2
債権	21	20
商品	－	－
不動産	138	138
その他	0	0
計	160	161
保証	201	206
信用	60	44
合計	422	412

営業の状況—貸出業務

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年9月30日							
貸出金	5,231	5,932	6,852	4,657	24,527	6,328	53,527
うち変動金利	/	3,300	3,579	2,385	8,943	6,328	/
うち固定金利	/	2,632	3,273	2,272	15,584	—	/
平成29年9月30日							
貸出金	6,952	5,744	7,516	4,874	25,981	6,584	57,653
うち変動金利	/	3,232	3,775	2,359	9,972	6,584	/
うち固定金利	/	2,511	3,740	2,515	16,009	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日				
	前期末残高	期中増加額	期中減少額		前期末残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,733	17,225	—	22,733	16,987	17,339	—	16,987	17,339
個別貸倒引当金	11,154	18,047	310	10,844	18,787	15,860	2,112	16,675	15,860
合計	33,888	35,272	310	33,578	35,775	33,200	2,112	33,662	33,200

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権 (*1)	1,561	1,428
延滞債権 (*2)	50,200	54,433
3カ月以上延滞債権 (*3)	2,137	2,374
貸出条件緩和債権 (*4)	13,097	13,884
合計	66,996	72,120

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却	282	1,322

■特定海外債権残高

該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成28年9月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,733	6,721
危険債権	48,455	50,437
要管理債権	15,234	16,258
正常債権	5,371,666	5,781,568
合計	5,441,090	5,854,985

用語解説

- *1 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- *2 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

営業の状況—証券業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	10,071 (62.9)	— (—)	10,071 (51.5)	7,593 (55.9)	— (—)	7,593 (45.8)
地方債	1,337 (8.4)	— (—)	1,337 (6.8)	1,338 (9.8)	— (—)	1,338 (8.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	1,905 (11.9)	— (—)	1,905 (9.8)	2,154 (15.8)	— (—)	2,154 (13.0)
株式	829 (5.2)	— (—)	829 (4.2)	828 (6.1)	— (—)	828 (5.0)
その他の証券	1,856 (11.6)	3,560 (100.0)	5,416 (27.7)	1,684 (12.4)	2,988 (100.0)	4,672 (28.1)
うち外国債券	/ (/)	3,560 (100.0)	3,560 (18.2)	/ (/)	2,988 (100.0)	2,988 (18.0)
うち外国株式	/ (/)	— (—)	— (—)	/ (/)	— (—)	— (—)
合計	15,999 (100.0)	3,560 (100.0)	19,560 (100.0)	13,599 (100.0)	2,988 (100.0)	16,588 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年9月30日								
国債	1,696	5,350	319	479	106	1,799	—	9,752
地方債	265	424	256	—	418	—	—	1,365
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	142	481	244	66	51	1,033	—	2,019
株式	—	—	—	—	—	—	1,151	1,151
その他の証券	450	521	468	1,358	1,117	1,403	584	5,903
うち外国債券	296	263	186	1,333	672	1,219	—	3,973
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
平成29年9月30日								
国債	3,424	2,197	418	155	—	540	—	6,738
地方債	198	435	93	32	462	—	—	1,222
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	171	496	177	86	38	1,239	—	2,207
株式	—	—	—	—	—	—	1,450	1,450
その他の証券	181	476	310	623	414	1,746	570	4,323
うち外国債券	123	162	151	527	9	1,483	—	2,457
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
商品国債	1	1
商品地方債	7	7
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	8	8

営業の状況—信託業務

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
信託報酬	86	95
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託財産額	49,476	57,461

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成28年9月30日	平成29年9月30日	負債	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額	金額		金額	金額
信託受益権	37,805	38,584	指定金銭信託	48,753	56,742
有形固定資産	629	629	包括信託	722	719
銀行勘定貸	42	23			
現金預け金	10,999	18,223			
合計	49,476	57,461	合計	49,476	57,461

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております(差額については、原信託に含めて記載しております)。
2. 共同信託他社管理財産については、平成28年9月30日現在、平成29年9月30日現在とも取扱残高はございません。

■元本補てん契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

資産	平成28年9月30日	平成29年9月30日	負債	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額	金額		金額	金額
現金預け金	9,959	15,652	元本	9,959	15,652
計	9,959	15,652	計	9,959	15,652

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
金銭信託	49,153	57,157
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	平成28年9月30日	平成29年9月30日
金銭信託	1年未満	12,902	13,655
	1年以上2年未満	24,862	24,882
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	11,351	18,600
	その他のもの	—	—
	合計	49,116	57,138
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額

経営効率・大株主

■利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.97	1.48	1.07	0.94	1.76	1.07
資金調達原価	0.77	0.70	0.79	0.69	1.00	0.74
総資金利鞘	0.20	0.78	0.28	0.25	0.76	0.33

■預貸率・預証率

(単位：%)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	70.00	263.97	74.22	72.31	292.54	77.10
	期中平均	68.96	297.96	73.54	71.32	275.61	75.88
預証率	中間期末	22.98	253.65	27.99	18.43	151.04	21.32
	期中平均	22.47	245.11	26.93	18.55	178.28	22.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.67	0.52
自己資本経常利益率	13.07	10.70
総資産中間純利益率	0.48	0.39
自己資本中間純利益率	9.43	7.98

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

■大株主（上位10社）

(平成29年9月30日現在 単位：千株、%)

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数等	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	29,956	4.79
明治安田生命保険相互会社	19,009	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	17,405	2.78
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	16,687	2.66
シーピー化成株式会社	14,927	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,088	2.09
日本生命保険相互会社	12,085	1.93
住友生命保険相互会社	12,076	1.93
中国電力株式会社	12,008	1.92
株式会社福岡銀行	11,000	1.75

(注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項目	平成28年9月30日	経過措置による 不算入額	平成29年9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	364,618		383,052	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,317		85,320	
うち、利益剰余金の額	283,165		301,798	
うち、自己株式の額 (△)	431		1,257	
うち、社外流出予定額 (△)	3,433		2,809	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,818		2,934	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	1,818		2,934	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	281		308	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3		4	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3		4	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000		15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,906		13,033	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	56		57	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	406,685		414,391	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,857	4,285	4,165	2,777
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	2,857	4,285	4,165	2,777
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	5	7	8	5
適格引当金不足額	1,819		5,012	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	12,023	18,035	19,873	13,249
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5	7	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,710		29,061	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	389,975		385,330	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,082,188		3,188,496	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	27,643		21,333	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	4,285		2,777	
うち、繰延税金資産	7		5	
うち、退職給付に係る資産	18,035		13,249	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		—	
うち、上記以外に該当するものの額	5,314		5,302	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	193,386		194,440	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,275,574		3,382,937	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.90		11.39	

<自己資本の構成に関する開示事項・単体>

(単位：百万円、%)

項目	平成28年9月30日	経過措置による 不算入額	平成29年9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	355,412		375,684	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,316		85,319	
うち、利益剰余金の額	273,946		294,417	
うち、自己株式の額 (△)	417		1,243	
うち、社外流出予定額 (△)	3,433		2,809	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	281		308	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3		4	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3		4	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000		15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,906		13,033	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	395,604		404,031	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,853	4,280	4,066	2,711
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,853	4,280	4,066	2,711
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	1,753	—	5,161	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	10,204	15,307	16,938	11,292
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	7	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,817	—	26,168	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	380,787	—	377,862	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,080,905	—	3,209,532	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	24,902	—	19,305	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,280	—	2,711	—
うち、繰延税金資産	—	—	—	—
うち、前払年金費用	15,307	—	11,292	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,314	—	5,302	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	187,752	—	184,518	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,268,657	—	3,394,050	—
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.64	—	11.13	—

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	2,305	4,699
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,728	2,359
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	576	2,340
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	296,443	306,275
事業法人等向けエクスポージャー	216,631	230,944
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	111,627	114,990
特定貸付債権	9,239	10,422
中堅中小企業向け	91,192	101,864
ソブリン向け	266	128
金融機関等向け	4,304	3,538
リテール向けエクスポージャー	27,739	27,131
居住用不動産向け	16,335	15,866
適格リボルビング型リテール向け	1,546	1,556
その他リテール向け	9,857	9,708
株式等	17,981	16,260
PD/LGD方式適用分	6,075	5,718
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	11,905	10,541
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
みなし計算	14,385	13,464
証券化	581	573
購入債権	1,795	1,372
その他資産等	5,657	7,033
CVAリスク	1,500	953
中央清算機関関連エクスポージャー	13	32
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,058	3,916
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,099	4,592
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	298,749	310,975
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	15,470	15,555
合計 (A+B+C)	314,220	326,530

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
自己資本額	389,975	385,330
リスク・アセット額	3,275,574	3,382,937
信用リスク・アセットの額	3,082,188	3,188,496
資産（オン・バランス）項目	2,958,650	3,035,854
オフ・バランス取引等項目	104,604	140,308
CVAリスクを8%で除して得た額	18,758	11,924
中央清算機関関連エクスポージャー	174	408
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	193,386	194,440
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	131,022	135,317

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	46,422	46,422	—	—	37
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,417,690	5,778,861	2,578,760	60,067	73,077
合計	8,464,112	5,825,284	2,578,760	60,067	73,114

(単位：百万円)

	平成29年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	78,610	78,610	—	—	70
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,947,523	6,166,630	2,745,240	35,652	80,959
合計	9,026,133	6,245,240	2,745,240	35,652	81,030

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券等		デリバティブ取引			
	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日
広 島 県	6,655,894	6,842,211	4,055,718	4,097,384	2,540,108	2,709,174	60,067	35,652	56,144	57,739
岡 山 県	287,527	298,233	283,477	293,916	4,049	4,317	—	—	5,995	5,834
山 口 県	193,113	204,579	189,929	201,446	3,183	3,133	—	—	3,314	4,422
愛 媛 県	410,925	439,787	406,952	437,000	3,973	2,787	—	—	4,563	5,710
そ の 他	859,177	1,152,701	842,783	1,136,883	16,393	15,817	—	—	3,059	7,253
国 外	11,052	10,010	—	—	11,052	10,010	—	—	—	—
地 域 別 合 計	8,417,690	8,947,523	5,778,861	6,166,630	2,578,760	2,745,240	60,067	35,652	73,077	80,959
製 造 業	836,776	829,083	805,256	801,199	14,264	15,744	17,255	12,139	18,909	23,115
農 業 ・ 林 業	3,745	3,907	3,745	3,907	—	—	—	—	89	80
漁 業	851	1,288	801	1,108	50	180	—	—	16	23
鉱業、採石業、砂利採取業	4,817	5,905	3,816	4,904	1,000	1,000	—	—	88	81
建 設 業	165,448	176,010	160,676	171,470	4,742	4,516	29	23	8,381	7,876
電気・ガス・熱供給・水道業	132,707	180,957	127,733	177,676	4,351	2,620	622	660	—	—
情 報 通 信 業	37,396	35,725	36,227	34,671	1,160	1,048	8	5	193	292
運 輸 業 ・ 郵 便 業	413,726	477,795	386,652	456,136	20,696	17,227	6,377	4,431	9,355	9,519
卸 売 業 ・ 小 売 業	546,756	542,265	530,776	528,851	11,474	11,807	4,505	1,605	8,760	10,723
金 融 業 ・ 保 険 業	568,792	481,465	422,031	358,331	116,069	106,633	30,692	16,500	1,303	2,779
不 動 産 業	710,642	762,845	705,172	757,479	5,235	5,233	234	131	6,784	5,463
物 品 賃 貸 業	166,646	175,751	161,395	168,460	5,250	7,290	—	—	6	6
学術研究、専門・技術サービス業	81,522	92,805	79,770	90,308	1,682	2,474	70	22	3,797	4,633
宿 泊 業	14,200	13,407	13,428	12,703	698	666	73	37	977	880
飲 食 業	30,967	31,931	30,111	31,150	806	781	50	—	1,723	2,556
生活関連サービス業、娯楽業	74,575	77,522	70,922	74,232	3,639	3,289	13	—	3,519	3,678
教育、学習支援業	15,807	15,995	15,807	15,995	—	—	—	—	12	323
医 療 ・ 福 祉	146,764	154,415	146,089	153,901	540	420	134	93	3,531	3,398
各 種 サ ー ビ ス	235,942	245,758	145,387	139,244	90,554	106,513	—	—	190	154
国 ・ 地 方 公 共 団 体	2,966,445	3,350,543	682,203	904,395	2,284,241	2,446,147	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	1,067,327	1,106,394	1,055,027	1,094,752	12,300	11,642	—	—	5,433	5,373
そ の 他	195,828	185,746	195,828	185,746	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	8,417,690	8,947,523	5,778,861	6,166,630	2,578,760	2,745,240	60,067	35,652	73,077	80,959
1 年 以 下	1,583,973	1,852,852	1,292,015	1,423,742	273,371	420,849	18,586	8,261	42,933	51,399
1 年 超 3 年 以 下	1,325,637	970,949	659,489	633,781	644,864	329,786	21,282	7,381	10,105	7,855
3 年 超 5 年 以 下	789,134	884,025	681,621	788,479	101,723	86,543	5,788	9,002	2,057	3,099
5 年 超 7 年 以 下	683,563	578,771	484,844	488,462	186,808	81,795	11,909	8,513	1,032	1,555
7 年 超 10 年 以 下	811,505	767,826	688,562	715,313	122,096	51,673	845	839	3,069	4,976
10 年 超	2,168,073	2,219,123	1,766,643	1,888,883	399,775	328,586	1,653	1,653	13,662	11,926
期間の定めのないもの	1,055,803	1,673,973	205,683	227,967	850,119	1,446,005	—	—	217	145
残 存 期 間 別 合 計	8,417,690	8,947,523	5,778,861	6,166,630	2,578,760	2,745,240	60,067	35,652	73,077	80,959

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。

2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。

4. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。

5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期中残高		期中増減額		期中減少額		中間期末残高	
		平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
一般貸倒引当金	平成28年9月30日	23,474		—		△5,424		18,049	
	平成29年9月30日	17,687	351	—		—		18,039	
個別貸倒引当金	平成28年9月30日	12,523	7,173	—		—		19,696	
	平成29年9月30日	20,245	—	—		△2,760		17,485	
特定海外債権引当勘定	平成28年9月30日	—	—	—		—		—	
	平成29年9月30日	—	—	—		—		—	
合計	平成28年9月30日	35,997	7,173	—		△5,424		37,745	
	平成29年9月30日	37,933	351	—		△2,760		35,524	

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期中残高		期中増減額		期中減少額		中間期末残高	
	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日
広島県	10,274	16,645	7,199	—	—	△2,330	17,473	14,315
岡山県	598	1,004	—	—	△8	△189	590	815
山口県	504	515	—	—	△50	△9	454	505
愛媛県	333	282	96	—	—	△63	429	219
その他	811	1,797	—	—	△63	△168	748	1,629
国内計	12,523	20,245	7,295	—	△122	△2,760	19,696	17,485
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,523	20,245	7,295	—	△122	△2,760	19,696	17,485
製造業	2,650	7,985	4,933	—	—	△964	7,584	7,021
農業・林業	23	21	1	—	—	△1	25	19
漁業	7	—	—	—	△7	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	—	—	0	0	2	2
建設業	1,130	1,430	—	—	△165	△317	964	1,113
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	31	22	—	—	△5	△2	26	20
運輸業・郵便業	1,724	4,192	2,264	—	—	△1,124	3,988	3,067
卸売業・小売業	1,612	1,177	—	390	△4	—	1,608	1,568
金融業・保険業	90	145	—	—	△19	△72	71	73
不動産業	817	572	—	—	△186	△127	631	445
物品賃貸業	4	3	—	—	0	0	3	3
学術研究、専門・技術サービス業	916	810	—	—	△24	△23	892	786
宿泊業	111	99	—	—	△11	△74	100	25
飲食業	886	1,197	23	—	—	△684	910	512
生活関連サービス業、娯楽業	1,145	1,242	157	54	—	—	1,302	1,297
教育、学習支援業	1	1	0	—	—	0	1	1
医療・福祉	6	20	17	—	—	△1	24	19
その他のサービス	64	65	—	—	0	△3	63	61
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,293	1,254	203	192	—	—	1,497	1,446
海外円借款、国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	12,523	20,245	7,601	637	△427	△3,398	19,696	17,485

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
製 業 造	9,469	10,886
農 業 ・ 林 業	33	27
漁 業	15	16
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	25	25
建 設 業	4,581	4,616
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	33	27
運 輸 業 ・ 郵 便 業	4,435	3,770
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,309	5,099
金 融 業 ・ 保 険 業	77	79
不 動 産 業	2,409	2,100
物 品 賃 貸 業	3	3
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,714	2,571
宿 泊 業	631	671
飲 食 業	1,384	1,646
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1,806	1,799
教 育、学 習 支 援 業	12	12
医 療 ・ 福 祉	78	82
そ の 他 の サ ー ビ ス	23	17
地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	1,796	1,668
海 外 円 借 款、国 内 店 名 義 現 地 貸	—	—
業 種 別 合 計	34,844	35,123

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	2	—	1
35%	—	—	—	—
50%	—	207	—	352
75%	—	35,850	—	45,754
100%	—	9,055	—	31,603
150%	—	1,306	—	897
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	46,422	—	78,610

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年9月30日	平成29年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	14,395	19,611
	2年半以上	5%	70%	59,284	67,482
良	2年半未満	5%	70%	—	4,783
	2年半以上	10%	90%	4,805	7,146
可	期間の別なし	35%	115%	2,892	4,449
弱い	期間の別なし	100%	250%	5,785	5,285
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	4,830	4,266
合計				91,993	113,025

(注) 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことで。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年9月30日	平成29年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	1,187
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合計				—	1,187

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
300% (上場株式等のエクスポージャー)	43,084	37,694
400% (上記以外)	2,785	2,806
合計	45,869	40,501

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.61%	46.16%	51.33%	2,148,685	163,631
上位格付	正常先	0.09%	47.25%	57.12%	1,456,710	141,277
中位格付	正常先	1.12%	43.69%	96.24%	580,757	20,786
下位格付	要注意先	8.76%	43.81%	190.07%	91,105	786
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.89%	—	20,111	780
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.06%	0.10%	3,261,775	498
上位格付	正常先	0.00%	45.06%	0.10%	3,261,775	498
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	42.28%	19.88%	190,873	75,890
上位格付	正常先	0.03%	42.29%	18.85%	187,472	75,065
中位格付	正常先	1.16%	41.59%	83.83%	3,401	825
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	137.14%	55,375	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	122.15%	49,712	—
中位格付	正常先	0.99%	90.00%	259.82%	5,587	—
下位格付	要注意先	8.76%	90.00%	555.76%	32	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	43	—

(単位：百万円)

(平成29年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.70%	46.55%	51.43%	2,223,500	130,803
上位格付	正常先	0.09%	47.67%	28.33%	1,495,012	102,066
中位格付	正常先	1.09%	44.17%	94.13%	632,346	27,618
下位格付	要注意先	8.44%	44.01%	190.38%	71,320	737
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.22%	—	24,821	381
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.21%	0.04%	3,626,163	1,257
上位格付	正常先	0.00%	45.21%	0.04%	3,626,163	1,257
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	44.92%	23.90%	149,188	32,827
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	22.37%	145,041	32,002
中位格付	正常先	1.06%	42.10%	78.48%	4,146	825
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.23%	90.00%	133.69%	53,472	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	120.15%	48,193	—
中位格付	正常先	0.90%	90.00%	248.13%	5,211	—
下位格付	要注意先	8.44%	90.00%	546.78%	23	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	43	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1~4、「中位格付」とは格付区分5~7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	27.22%	—	19.52%	849,720	2,370	—	—
非延滞	0.39%	27.09%	—	17.87%	835,752	2,256	—	—
延滞	15.20%	34.47%	—	161.77%	9,507	114	—	—
デフォルト	100.00%	34.83%	33.18%	21.81%	4,459	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.23%	111.90%	—	71.18%	10,609	8,303	201,901	4.11%
非延滞	1.78%	111.90%	—	67.87%	10,285	8,288	201,613	4.11%
延滞	15.90%	111.90%	—	264.78%	288	7	162	4.36%
デフォルト	100.00%	111.90%	99.19%	168.47%	35	8	126	6.80%
その他リテール向けエクスポージャー	4.09%	29.66%	—	37.18%	232,050	1,944	3,697	52.60%
非事業性								
非延滞	1.46%	78.26%	—	93.50%	27,585	85	98	86.47%
延滞	18.89%	73.17%	—	153.98%	218	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.84%	31.50%	17.72%	590	—	—	—
事業性								
正常先	1.43%	21.81%	—	25.51%	187,918	1,642	3,274	50.17%
要注意先	17.01%	38.15%	—	74.24%	12,005	201	313	64.53%
デフォルト	100.00%	36.80%	30.22%	87.00%	3,731	15	12	127.42%

(単位：百万円)

(平成29年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.09%	26.86%	—	18.70%	860,925	2,272	—	—
非延滞	0.37%	26.73%	—	16.92%	845,451	2,060	—	—
延滞	14.30%	33.47%	—	152.33%	10,936	99	—	—
デフォルト	100.00%	34.53%	32.53%	26.46%	4,536	112	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.17%	114.82%	—	71.92%	10,645	8,306	205,406	4.04%
非延滞	1.73%	114.82%	—	68.26%	10,282	8,288	205,041	4.04%
延滞	14.06%	114.82%	—	257.54%	330	7	220	3.34%
デフォルト	100.00%	114.82%	100.41%	190.88%	32	10	144	7.52%
その他リテール向けエクスポージャー	3.87%	29.63%	—	33.87%	248,842	2,188	5,628	38.89%
非事業性								
非延滞	0.71%	76.53%	—	61.37%	26,406	122	203	60.04%
延滞	3.46%	98.44%	—	144.18%	5,143	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.38%	28.52%	37.89%	500	0	0	86.27%
事業性								
正常先	1.41%	20.97%	—	24.33%	199,392	1,861	5,089	36.57%
要注意先	15.66%	38.50%	—	72.41%	13,554	190	308	61.62%
デフォルト	100.00%	35.23%	30.91%	57.16%	3,845	15	25	58.66%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	38,256	38,256	36,632	36,632
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	247	247	226	226
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,613	1,613	1,771	1,771
合 計	40,119	40,119	38,630	38,630

(注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権処理額が減少したことにより、平成29年9月30日の損失額の実績値は、平成28年9月30日比減少しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	51,967	38,256
ソブリン向けエクスポージャー	1	—
金融機関等向けエクスポージャー	63	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,165	247
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	497	1
その他リテール向けエクスポージャー	2,910	1,613
合 計	58,606	40,119

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	45,799	36,632
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,018	226
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	468	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,898	1,771
合 計	52,249	38,630

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,325	—	12,325
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	44,560	607,614	652,175
事業法人向けエクスポージャー	21,486	607,568	629,055
ソブリン向けエクスポージャー	2,754	—	2,754
金融機関等向けエクスポージャー	20,320	45	20,365
合 計	56,885	607,614	664,500

(単位：百万円)

	平成29年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,692	—	11,692
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	24,245	668,377	692,623
事業法人向けエクスポージャー	20,510	668,333	688,843
ソブリン向けエクスポージャー	3,415	—	3,415
金融機関等向けエクスポージャー	320	44	364
合 計	35,938	668,377	704,316

保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	318,549	—	318,549
事業法人向けエクスポージャー	150,020	—	150,020
ソブリン向けエクスポージャー	5,936	—	5,936
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	64,714	—	64,714
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	44,046	—	44,046
その他リテール向けエクスポージャー	53,831	—	53,831
合 計	318,549	—	318,549

(単位：百万円)

	平成29年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	300,625	—	300,625
事業法人向けエクスポージャー	118,094	—	118,094
ソブリン向けエクスポージャー	3,537	—	3,537
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	82,326	—	82,326
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	45,404	—	45,404
その他リテール向けエクスポージャー	51,262	—	51,262
合 計	300,625	—	300,625

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
グロス再構築コストの合計額	23,193	25,290
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	64,118	56,971
外国為替関連取引及び金関連取引	56,283	38,885
金利関連取引	6,846	5,398
株式関連取引	988	12,235
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	451
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額	△2,518	△7,659
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	61,599	49,312
担保の額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	61,599	49,312

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 長期決済期間取引はありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	7,996	—	10,122	—
自動車ローン債権	3,972	—	1,904	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	8,829	—	8,882	—
合計	20,799	—	20,908	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	12,557	74	—	—
20%超50%以下	3,515	149	—	—
50%超100%以下	4,726	357	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	20,799	581	—	—

(単位：百万円)

	平成29年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	13,037	88	—	—
20%超50%以下	3,499	148	—	—
50%超100%以下	4,371	336	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	20,908	573	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが 適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中間連結貸借対照表計上額	144,050	157,572
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	127,380	151,250
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	16,670	6,322
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等	12,414	414
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	12,414	414
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額		
売却損益額	3,380	1,135
償却額	6	1
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	33,416	64,555
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	101,245	93,973
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	55,375	53,472
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	45,869	40,501
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの中間期末残高)

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
ルックスルー方式	133,896	151,201
修正単純過半数方式	42,955	30,722
運用基準方式	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	1,751	2,460
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	178,603	184,384

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	512	145

(参考) 銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）

金利ショック	アウトライヤー比率	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
パーセンタイル値	11.4%	5.5%

- (注) 1. 銀行勘定の金利リスクについて、一定の基準で計測した金利リスク量が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに抵触した場合にはリスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. 要求払預金の金利リスクの算定にあたり、コア預金内部モデルを用いて算出しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	1,728	2,359
内部格付手法の適用除外資産	1,728	2,359
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	296,965	310,448
事業法人等向けエクスポージャー	216,631	230,944
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	111,627	114,990
特定貸付債権	9,239	10,422
中堅中小企業向け	91,192	101,864
ソブリン向け	266	128
金融機関等向け	4,304	3,538
リテール向けエクスポージャー	27,739	27,131
居住用不動産向け	16,335	15,866
適格リボルビング型リテール向け	1,546	1,556
その他リテール向け	9,857	9,708
株式等	18,236	19,619
PD/LGD方式適用分	6,085	8,781
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	12,151	10,838
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
みなし計算	14,385	15,090
証券化	581	573
購入債権	1,671	1,362
その他資産等	5,657	7,033
CVAリスク	1,500	953
中央清算機関関連エクスポージャー	13	32
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,667	3,275
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,880	4,430
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	298,694	312,807
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (C)	15,020	14,761
合計 (A+B+C)	313,714	327,569

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
自己資本額	380,787	377,862
リスク・アセット額	3,268,657	3,394,050
信用リスク・アセットの額	3,080,905	3,209,532
資産（オン・バランス）項目	2,957,367	3,039,499
オフ・バランス取引等項目	104,604	157,698
CVAリスクを8%で除して得た額	18,758	11,924
中央清算機関関連エクスポージャー	174	408
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	187,752	184,518
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
単体総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	130,746	135,762

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	39,801	39,801	—	—	37
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,416,729	5,777,900	2,578,760	60,067	73,077
合計	8,456,530	5,817,701	2,578,760	60,067	73,114

(単位：百万円)

	平成29年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	49,665	49,665	—	—	70
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,942,812	6,161,918	2,745,240	35,652	80,959
合計	8,992,477	6,211,584	2,745,240	35,652	81,030

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券等		デリバティブ取引			
	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日
広島県	6,654,606	6,837,484	4,054,430	4,092,657	2,540,108	2,709,174	60,067	35,652	56,144	57,739
岡山県	287,530	298,227	283,481	293,909	4,049	4,317	—	—	5,995	5,834
山口県	193,178	204,632	189,995	201,499	3,183	3,133	—	—	3,314	4,422
愛媛県	411,091	440,008	407,118	437,220	3,973	2,787	—	—	4,563	5,710
その他	859,268	1,152,449	842,875	1,136,631	16,393	15,817	—	—	3,059	7,253
外国	11,052	10,010	—	—	11,052	10,010	—	—	—	—
地域別合計	8,416,729	8,942,812	5,777,900	6,161,918	2,578,760	2,745,240	60,067	35,652	73,077	80,959
製造業	840,040	829,083	808,520	801,199	14,264	15,744	17,255	12,139	18,909	23,115
農業・林業	3,745	3,907	3,745	3,907	—	—	—	0	89	80
漁業	851	1,288	801	1,108	50	180	—	—	16	23
鉱業、採石業、砂利採取業	4,817	5,905	3,816	4,904	1,000	1,000	—	—	88	81
建設業	165,448	176,010	160,676	171,470	4,742	4,516	29	23	8,381	7,876
電気・ガス・熱供給・水道業	132,733	180,957	127,759	177,676	4,351	2,620	622	660	—	—
情報通信業	37,396	35,725	36,227	34,671	1,160	1,048	8	5	193	292
運輸業・郵便業	599,203	477,795	572,129	456,136	20,696	17,227	6,377	4,431	9,355	9,519
卸売業・小売業	546,757	542,265	530,777	528,851	11,474	11,807	4,505	1,605	8,760	10,723
金融業・保険業	568,640	481,805	421,879	358,671	116,069	106,633	30,692	16,500	1,303	2,779
不動産業	710,642	762,845	705,172	757,479	5,235	5,233	234	131	6,784	5,463
物品賃貸業	166,646	175,751	161,395	168,460	5,250	7,290	—	—	6	6
学術研究、専門・技術サービス業	81,542	92,805	79,790	90,308	1,682	2,474	70	22	3,797	4,633
宿泊業	14,200	13,407	13,428	12,703	698	666	73	37	977	880
飲食業	30,967	31,931	30,111	31,150	806	781	50	—	1,723	2,556
生活関連サービス業、娯楽業	74,575	77,522	70,922	74,232	3,639	3,289	13	—	3,519	3,678
教育、学習支援業	15,807	15,995	15,807	15,995	—	—	—	—	12	323
医療・福祉	146,764	154,415	146,089	153,901	540	420	134	93	3,531	3,398
各種サービス	235,942	245,758	145,387	139,244	90,554	106,513	—	—	190	154
国・地方公共団体	2,966,445	3,350,543	682,203	904,395	2,284,241	2,446,147	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,067,327	1,106,394	1,055,027	1,094,752	12,300	11,642	—	—	5,433	5,373
その他	6,230	180,695	6,230	180,695	—	—	—	—	—	—
業種別合計	8,416,729	8,942,812	5,777,900	6,161,918	2,578,760	2,745,240	60,067	35,652	73,077	80,959
1年以下	1,582,927	1,853,213	1,290,969	1,424,102	273,371	420,849	18,586	8,261	42,933	51,399
1年超3年以下	1,325,611	970,943	659,464	633,775	644,864	329,786	21,282	7,381	10,105	7,855
3年超5年以下	789,128	884,025	681,616	788,479	101,723	86,543	5,788	9,002	2,057	3,099
5年超7年以下	683,563	578,771	484,844	488,462	186,808	81,795	11,909	8,513	1,032	1,555
7年超10年以下	811,490	767,812	688,548	715,298	122,096	51,673	845	839	3,069	4,976
10年超	2,168,073	2,219,123	1,766,643	1,888,883	399,775	328,586	1,653	1,653	13,662	11,926
期間の定めのないもの	1,055,933	1,668,921	205,813	222,916	850,119	1,446,005	—	—	217	145
残存期間別合計	8,416,729	8,942,812	5,777,900	6,161,918	2,578,760	2,745,240	60,067	35,652	73,077	80,959

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
 2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
 3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
 4. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
 5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期中残高		期中増減額		期中減少額		中間期末残高	
		平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
一般貸倒引当金	平成28年9月30日	22,733	—	—	—	△5,508	—	17,225	—
	平成29年9月30日	16,987	351	—	—	—	—	17,339	—
個別貸倒引当金	平成28年9月30日	11,154	6,893	—	—	—	—	18,047	—
	平成29年9月30日	18,787	—	—	—	△2,927	—	15,860	—
特定海外債権引当勘定	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	平成28年9月30日	33,888	6,893	—	—	△5,508	—	35,272	—
	平成29年9月30日	35,775	351	—	—	△2,927	—	33,200	—

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期中残高		期中増減額		期中減少額		中間期末残高	
	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日
広島県	8,993	15,421	6,997	—	—	△2,524	15,991	12,897
岡山県	583	947	—	—	△7	△190	576	757
山口県	492	492	—	—	△50	△10	442	482
愛媛県	313	263	96	—	—	△63	410	199
その他	770	1,662	—	—	△143	△138	627	1,523
国内計	11,154	18,787	7,094	—	△201	△2,927	18,047	15,860
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	11,154	18,787	7,094	—	△201	△2,927	18,047	15,860
製造業	2,639	7,974	4,933	—	—	△963	7,572	7,010
農業・林業	21	18	1	—	—	△1	22	16
漁業	7	—	—	—	△7	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	—	—	0	0	2	2
建設業	1,106	1,364	—	—	△164	△316	942	1,048
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	29	21	—	—	△5	△2	24	18
運輸業・郵便業	1,713	4,181	2,264	—	—	△1,123	3,978	3,057
卸売業・小売業	1,587	1,060	—	417	△81	—	1,505	1,478
金融業・保険業	90	145	—	—	△19	△72	71	73
不動産業	809	562	—	—	△186	△129	622	433
物品賃貸業	3	3	—	—	0	0	3	3
学術研究、専門・技術サービス業	909	803	—	—	△24	△23	885	779
宿泊業	98	86	—	—	△11	△71	86	15
飲食業	882	1,193	23	—	—	△685	906	508
生活関連サービス業、娯楽業	1,131	1,230	158	55	—	—	1,289	1,285
教育、学習支援業	0	0	0	—	—	0	0	0
医療・福祉	6	20	17	—	—	△1	23	18
その他のサービス	63	57	—	—	△1	△3	62	54
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	49	61	—	—	△3	△3	46	57
海外円借款、国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	11,154	18,787	7,398	472	△504	△3,399	18,047	15,860

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
製 業 造	9,458	10,875
農 業 ・ 林 業	30	25
漁 業	15	16
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	25	25
建 設 業	4,559	4,550
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	32	25
運 輸 業 ・ 郵 便 業	4,425	3,760
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,207	5,009
金 融 業 ・ 保 険 業	77	79
不 動 産 業	2,401	2,088
物 品 賃 貸 業	3	3
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,708	2,564
宿 泊 業	618	661
飲 食 業	1,380	1,641
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1,793	1,787
教 育、学 習 支 援 業	11	11
医 療 ・ 福 祉	78	81
そ の 他 の サ ー ビ ス	22	9
地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	346	280
海 外 円 借 款、国 内 店 名 義 現 地 貸	—	—
業 種 別 合 計	33,195	33,499

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	2	—	1
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	35,850	—	45,754
100%	—	3,911	—	3,838
150%	—	37	—	70
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	39,801	—	49,665

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年9月30日	平成29年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	14,395	19,611
	2年半以上	5%	70%	59,284	67,482
良	2年半未満	5%	70%	—	4,783
	2年半以上	10%	90%	4,805	7,146
可	期間の別なし	35%	115%	2,892	4,449
弱い	期間の別なし	100%	250%	5,785	5,285
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	4,830	4,266
合計				91,993	113,025

(注) 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことで。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年9月30日	平成29年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	1,187
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合計				—	1,187

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
300% (上場株式等のエクスポージャー)	43,084	37,694
400% (上記以外)	3,510	3,682
合計	46,595	41,377

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー						
		1.61%	46.16%	51.33%	2,148,685	163,631
上位格付	正常先	0.09%	47.25%	27.12%	1,456,710	141,277
中位格付	正常先	1.12%	43.69%	96.24%	580,757	20,786
下位格付	要注意先	8.76%	43.81%	190.07%	91,105	786
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.89%	—	20,111	780
ソブリン向けエクスポージャー						
		0.00%	45.06%	0.10%	3,261,775	498
上位格付	正常先	0.00%	45.06%	0.10%	3,261,775	498
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー						
		0.05%	42.28%	19.88%	190,873	75,890
上位格付	正常先	0.03%	42.29%	18.85%	187,472	75,065
中位格付	正常先	1.16%	41.59%	83.83%	3,401	825
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー						
		0.24%	90.00%	137.08%	55,490	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	122.12%	49,826	—
中位格付	正常先	0.99%	90.00%	259.82%	5,587	—
下位格付	要注意先	8.76%	90.00%	555.76%	32	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	43	—

(単位：百万円)

(平成29年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー						
		1.70%	46.55%	51.43%	2,223,500	130,803
上位格付	正常先	0.09%	47.67%	28.33%	1,495,012	102,066
中位格付	正常先	1.09%	44.17%	94.13%	632,346	27,618
下位格付	要注意先	8.44%	44.01%	190.38%	71,320	737
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.22%	—	24,821	381
ソブリン向けエクスポージャー						
		0.00%	45.21%	0.04%	3,626,163	1,257
上位格付	正常先	0.00%	45.21%	0.04%	3,626,163	1,257
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー						
		0.07%	44.92%	23.90%	149,188	32,827
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	22.37%	145,041	32,002
中位格付	正常先	1.06%	42.10%	78.48%	4,146	825
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー						
		0.20%	90.00%	167.36%	65,586	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	159.49%	60,308	—
中位格付	正常先	0.90%	90.00%	248.13%	5,211	—
下位格付	要注意先	8.44%	90.00%	546.78%	23	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	43	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1~4、「中位格付」とは格付区分5~7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	27.22%	—	19.52%	849,720	2,370	—	—
非延滞	0.39%	27.09%	—	17.87%	835,752	2,256	—	—
延滞	15.20%	34.47%	—	161.77%	9,507	114	—	—
デフォルト	100.00%	34.83%	33.18%	21.81%	4,459	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.23%	111.90%	—	71.18%	10,609	8,303	201,901	4.11%
非延滞	1.78%	111.90%	—	67.87%	10,285	8,288	201,613	4.11%
延滞	15.90%	111.90%	—	264.78%	288	7	162	4.36%
デフォルト	100.00%	111.90%	99.19%	168.47%	35	8	126	6.80%
その他リテール向けエクスポージャー	4.09%	29.66%	—	37.18%	232,050	1,944	3,697	52.60%
非事業性								
非延滞	1.46%	78.26%	—	93.50%	27,585	85	98	86.47%
延滞	18.89%	73.17%	—	153.98%	218	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.84%	31.50%	17.72%	590	—	—	—
事業性								
正常先	1.43%	21.81%	—	25.51%	187,918	1,642	3,274	50.17%
要注意先	17.01%	38.15%	—	74.24%	12,005	201	313	64.53%
デフォルト	100.00%	36.80%	30.22%	87.00%	3,731	15	12	127.42%

(単位：百万円)

(平成29年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.09%	26.86%	—	18.70%	860,925	2,272	—	—
非延滞	0.37%	26.73%	—	16.92%	845,451	2,060	—	—
延滞	14.30%	33.47%	—	152.33%	10,936	99	—	—
デフォルト	100.00%	34.53%	32.53%	26.46%	4,536	112	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.17%	114.82%	—	71.92%	10,645	8,306	205,406	4.04%
非延滞	1.73%	114.82%	—	68.26%	10,282	8,288	205,041	4.04%
延滞	14.06%	114.82%	—	257.54%	330	7	220	3.34%
デフォルト	100.00%	114.82%	100.41%	190.88%	32	10	144	7.52%
その他リテール向けエクスポージャー	3.87%	29.63%	—	33.87%	248,842	2,188	5,628	38.89%
非事業性								
非延滞	0.71%	76.53%	—	61.37%	26,406	122	203	60.04%
延滞	3.46%	98.44%	—	144.81%	5,143	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.38%	28.52%	37.89%	500	0	0	86.27%
事業性								
正常先	1.41%	20.97%	—	24.33%	199,392	1,861	5,089	36.57%
要注意先	15.66%	38.50%	—	72.41%	13,554	190	308	61.62%
デフォルト	100.00%	35.23%	30.91%	57.16%	3,845	15	25	58.66%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
事業法人向けエクスポージャー	38,247	36,611
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	247	226
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,613	1,771
合 計	40,110	38,609

(注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権処理額が減少したことにより、平成29年9月30日の損失額の実績値は、平成28年9月30日比減少しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	51,957	38,247
ソブリン向けエクスポージャー	1	—
金融機関等向けエクスポージャー	63	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,165	247
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	497	1
その他リテール向けエクスポージャー	2,910	1,613
合 計	58,597	40,110

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	45,734	36,611
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,018	226
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	468	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,898	1,771
合 計	52,184	38,609

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,325	—	12,325
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	44,560	607,614	652,175
事業法人向けエクスポージャー	21,486	607,568	629,055
ソブリン向けエクスポージャー	2,754	—	2,754
金融機関等向けエクスポージャー	20,320	45	20,365
合 計	56,885	607,614	664,500

(単位：百万円)

	平成29年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,692	—	11,692
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	24,245	668,377	692,623
事業法人向けエクスポージャー	20,510	668,333	688,843
ソブリン向けエクスポージャー	3,415	—	3,415
金融機関等向けエクスポージャー	320	44	364
合 計	35,938	668,377	704,316

保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	318,549	—	318,549
事業法人向けエクスポージャー	150,020	—	150,020
ソブリン向けエクスポージャー	5,936	—	5,936
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	64,714	—	64,714
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	44,046	—	44,046
その他リテール向けエクスポージャー	53,831	—	53,831
合 計	318,549	—	318,549

(単位：百万円)

	平成29年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	300,625	—	300,625
事業法人向けエクスポージャー	118,094	—	118,094
ソブリン向けエクスポージャー	3,537	—	3,537
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	82,326	—	82,326
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	45,404	—	45,404
その他リテール向けエクスポージャー	51,262	—	51,262
合 計	300,625	—	300,625

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
グロス再構築コストの合計額	23,193	25,290
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	64,118	56,971
外国為替関連取引及び金関連取引	56,283	38,885
金利関連取引	6,846	5,398
株式関連取引	988	12,235
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	451
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額	△2,518	△7,659
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	61,599	49,312
担保の額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	61,599	49,312

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 長期決済期間取引はございません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	7,996	—	10,122	—
自動車ローン債権	3,972	—	1,904	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	8,839	—	8,882	—
合計	20,809	—	20,908	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	12,567	74	—	—
20%超50%以下	3,515	149	—	—
50%超100%以下	4,726	357	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%以下	—	—	—	—
合計	20,809	581	—	—

(単位：百万円)

	平成29年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	13,037	88	—	—
20%超50%以下	3,499	148	—	—
50%超100%以下	4,371	336	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%以下	—	—	—	—
合計	20,908	573	—	—

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが 適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項 中間貸借対照表計上額及び時価 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中間貸借対照表計上額	144,890	170,562
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	127,380	151,250
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	17,510	19,312
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等	13,254	13,404
子会社・子法人等	840	12,990
関連法人等	12,414	414
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額		
売却損益額	3,380	1,135
償却額	6	1
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	33,416	64,555
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	102,086	106,963
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	55,490	65,586
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	46,595	41,377
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの中間期末残高)

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
ルックスルー方式	133,896	155,804
修正単純過半数方式	42,955	30,722
運用基準方式	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	1,751	2,460
簡便方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合 計	178,603	188,986

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	512	145

(参考) 銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）

金利ショック	アウトライヤー比率	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
パーセンタイル値	11.4%	5.5%

- (注) 1. 銀行勘定の金利リスクについて、一定の基準で計測した金利リスク量が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに抵触した場合にはリスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. 要求払預金の金利リスクの算定にあたり、コア預金内部モデルを用いて算出しております。